

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺区防災推進事業			事業番号	211-019
担当部署名	堺区役所	局	—	部	防災推進室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2 関連計画		堺区チャレンジ(Challenge)プラン						
3 事業開始年度		令和 3 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		—						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺区民	対象数	148,539	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	昼間人口が夜間人口に比べて多いこと、増加する観光客への対応、単身高齢者が市内で最も多いことなどの堺区が抱える課題解決を図るため、「将来の担い手の育成」、「地域防災力の強化」、「誰一人取り残さない防災体制の構築」の三つの取組を進め、堺区の実情を踏まえた防災体制の強化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	「将来の担い手の育成」 ○小中学生・子育て世代向けへの防災啓発 「地域防災力の強化」 ○若い世代の防災士資格の取得促進 ○堺区防災キャンプ・多様性に配慮した避難所運営訓練の実施 「誰一人取り残さない防災体制の構築」 ○防災対策用サインの整備：標高表示サイン等の整備					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災士資格試験合格者ほか					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度 令和7年度
11 堺区防災サポーターが参加した自主防災組織数	校区	目標値	5	12	17	17
		実績値	6	9		
		達成率	120%	75%		
当該指標を選定した理由		防災士資格を有した堺区防災サポーターが加わることで、自主防災組織が強化されると考えるため				
目標値の設定根拠・算出方法		堺区内の自主防災組織は、17の小学校区単位で設置されているため				
12 若年世代の防災士資格の取得補助者数	人	目標値	20	20	-	
		実績値	18	14		
		達成率	90%	70%		
当該指標を選定した理由		堺区内の自主防災組織において30歳代以下は約2%であり、高齢化・固定化している。若年世代の資格取得費用を補助し、区内の防災士を増やすことが、防災の将来の担い手育成に資するため				
目標値の設定根拠・算出方法		堺区内の自主防災組織数17×1人をおおむねベースとして20人を設定した。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺区防災推進事業	事業番号	211-019
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	2,884	7,890	6,307	8,677
13 財源内訳	国支出金		0		0
	府支出金		0		0
	市債		0		0
	その他 ()		0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0
	一般財源	0	2,884	7,890	6,307
14 人件費 (b)	5,740	25,480	25,200	25,200	25,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	5,740	28,364	33,090	31,507	33,877

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	決算				R5	決算		
16	謝礼金	R5	決算	338	338	委託料	R5	決算	3,898	3,898
		R6	予算	152	152		R6	予算	6,746	6,746
	普通旅費	R5	決算	66	66	使用料及び賃借料	R5	決算	110	110
		R6	予算	89	89		R6	予算	764	764
	消耗品費	R5	決算	890	890	備品購入費	R5	決算	0	0
		R6	予算	472	472		R6	予算	70	70
	印刷製本費	R5	決算	43	43	防災関連補助金	R5	決算	763	763
		R6	予算	258	258		R6	予算	0	0
	役務費	R5	決算	95	95	研修会等参加負担金	R5	決算	104	104
		R6	予算	81	81		R6	予算	45	45

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		① 若年世代の防災士資格の取得補助者数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,312	2,023
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	128,444	144,500

備考 (算出についての説明等) 令和4年度より移管/②2,023=763 (補助に要した経費) + 1,260 (人件費@25,200×5%)

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 防災士資格取得費用を補助することで、防災の担い手である堺区防災サポーターが参加した自主防災組織数を3校区増やすことができた。同資格を取得した堺区防災サポーターは、堺区等が開催する各種防災研修等を受講することで一層の能力向上に努め、得たスキルは校区自主防災訓練の企画や実施に生かされている。また、一部サポーターは自主防災組織の役員として地域防災を主体的に担っていることから、単に人数を増やすだけでなく、防災に関する知識・経験を有した多様で幅広い世代の防災の担い手を創り出し、防災訓練などの充実と自主防災組織の強化につながっているため、費用対効果は高い。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 以下の取組を実施し、堺区の実情を踏まえた防災体制の強化に寄与することができた。

- ・防災啓発動画を作成し、R4年度に作成した「子育てファミリーのための防災ブック-堺区版-」と合わせて、堺保健センターでの4カ月健診と連携し啓発した。(996人:24回) また、親子や家族で防災や日頃の備えについて考えるきっかけとして「堺区防災講座」を実施し、「将来の担い手育成」の取組を進めた。
- ・堺区防災サポーターがリーダーとして取り組んだ「多様性に配慮した避難所運営訓練」「堺区防災キャンプ」を実施し、「地域防災力の強化」に努めた。
- ・路面誘導サイン・標高表示シートを整備することで、災害を日常的に意識でき、災害発生直後緊急避難を支える「誰一人取り残さない防災体制の構築」の取組を進めた。